

「対中認知戦」を巡る中国の脅威認識②

—イデオロギーの安全に対する米国「思想殖民」の脅威—

3等空佐 大磯 光範

はじめに

大洋彼岸——茫洋たる太平洋の彼方の国との意味を示すこの語彙は、中国人の心象において紆余曲折を経ながら現在に至る。250年前に誕生した若き国家・アメリカ合衆国を、当時の中国人は美麗なる国を意味する「美国」と呼称し、今日まで米国を指す中国語の国名として定着している¹。経済が発展し、科学技術の進歩を先導する米国は、中国の人々の関心を常に喚起すると同時に、将来のあるべき国家像としての憧憬の対象であり、これを模範とすべきと言われた時期もあった。近代中国に「百年の屈辱」を強いた西洋列強の一翼でありながら、米国に対する中国人の国民感情は相対的に良好なものであると言われている²。1900年に発生した義和団事件の後、清朝中国は日米を含む八カ国に対する莫大な賠償金の拠出を迫られた。米国はその一部を自発的に返還し、清朝政府はこれを元手として北京西郊の皇族庭園内に米国留学予科学校を設立した。同校は、後に中国の最高学府として世界的に名を馳せる清華大学の前身である³。また、第二次世界大戦において米中両国が共に連合国を構成し、日本の対外進出に肩を並べて対峙した歴史的経緯は、中国側が米国との関係改善を図る際に度々持ち出されてきた⁴。

しかし、大戦終結後に共産党政権が中国大陆に成立すると、米国の対中政策は硬化し、冷戦下の厳しい東西間対立の渦中、中国共産党当局はかつての同盟国を自身の政権転覆を企図する最大の脅威と認識するに至る。朝鮮半島で直接戦火を交えるなど、両国はその後

¹ 中国新聞網「中国人心目中的美国：經濟繁榮不再是“美国印象”」2009年11月12日、<https://www.chinanews.com.cn/gj/gj-hqzc/news/2009/11-12/1962204.shtml>。

² 西洋列強が中国の領土や権利を篡奪する中、米国は時の國務長官ジョン・ヘイが門戸開放宣言において中国の領土保全を列強に訴え、また直接的な領土要求を行わなかったこと等の経緯ゆえに、当時の中国人の米国に対する悪感情は比較的薄いものであったと言われている。しかし、後の1919年の五四運動を契機に中国人エリート層を中心に欧米資本主義諸国への更なる幻滅が広がる中、山東省に対する日本の権益を認めた米国に対しても厳しい視線が向けられるようになったとされる。

³ 清華大学 HP「清華学堂」2020年3月20日、<https://www.tsinghua.edu.cn/info/1360/82496.htm>。

⁴ 一例として、1997年に時の江沢民主席が訪米の際にハワイに立ち寄り、真珠湾の戦艦アリゾナ記念館に献花した。これを第二次大戦時の対日共闘の歴史を印象付けようとの行動と見る向きもある。

も多難に見舞われるが、現在の米中関係は世界第一位と第二位の経済規模を誇る最重要の二国間関係のひとつと見做されるまでの発展を遂げた。然るに、2018年に生じた貿易戦により顕在化した両国の対立は、科学技術、軍事、政治を含む他分野へと波及し、米中双方が大洋彼岸の相手国を自国の国益、ひいては大国としての自らの地位を脅かす存在であると認識し始めている。特に熾烈な競争を呈する分野として注視される科学技術面において、米国がその設立に寄与した清華大学が、現在の中国の最も重要な人材供給源となっている事実は、歴史の数奇を示す事例のひとつであると言えよう。

かかる分野における相手国に対する優位を維持することを巡る競争は、自国の安全保障に直結する重大な因子である。2025年5月、中国政府は「新時代の中国の国家安全」白書（以下、「白書」）を発表し、20に及ぶ安全保障領域における自国の立場と見解を詳述したが、各分野において米国の存在を意識・警戒する様子は、同白書の中で明確に示されている⁵。そして、多方面にわたる米国の影響力の中でも、「政治安全」に指向される影響を中国が特に忌避しているであろうことは、白書を含む多数の公式発表、その他の論考等より垣間見られる。中国における政治安全とは、中国共産党による政権維持がその第一義であり、国家安全の根本かつ生命線と位置付けられる最重要概念である⁶。いわゆる権威主義国と見做される一党支配体制下の国家において、自らの政権の存続を揺るがしかねない諸要因が脅威となることは言を俟たないが、これは東西冷戦期の体制間競争から続くものであり、独裁政権に付き纏う伝統的脅威であるとも見做し得る。他方、冷戦終結後に世界各地で生じた政権転覆の事例において、軍事力を用いた従来の直接介入に加え、相手国住民の認知に働きかけ、同国社会の反政府的気運を煽動する等の間接介入、これらを組み合わせたハイブリッド的攻勢等、非伝統的手段が現出している。

本稿は、『対中認知戦』を巡る中国の脅威認識シリーズの第2稿として、米国による中国に対する認知攻勢について、特に政治安全に係る動向を焦点とし、これを巡る中国の認識について同国内で発簡された公式文書や学術論文から考察することを試みる。本文第1節は、中国が規定する政治安全の概念を俯瞰した上で、その構成要素のひとつである「イデオロギーの安全」が有する意義を問う。続く第2節では、中国側が「思想殖民⁷」と銘打ち警戒する米国の認知戦の様相に対する中国の認識を、新華社研究院が出版した報告書を概観することから考察する。第3節は、中国国内で発簡された米国の「対中認知戦」に関

⁵ 国務院新聞弁公室「新時代的中国の国家安全」、2025年5月12日、https://www.scio.gov.cn/zfbps/zfbps_2279/202505/t20250512_894771.html。同白書は、以下2箇所において米国に直接言及する。第一に関税に係る批判的言及であり、第二に米中関係について示された前向きな姿勢である。一方、「西側」との表現で米国を暗喩した部分や、「地政学的衝突・挑戦」といった同国を意識した箇所が文書中散見される。白書に関する詳細は、拙稿 JASI レポート (R7-2 号)「中国の『国土安全』観—『新時代の中国の国家安全』白書に見る分裂への脅威認識—」及び添付の仮訳を参照ありたい。

⁶ 同上。

⁷ 日本語の「殖民」は中国語では「殖民」と表記される。「殖民地」とは、ある土地に侵入した外部の者が繁殖し、搾取し、土地そのものに乗っ取るとの意味合いがある。本稿では、かかる中国語本来のニュアンスを残すため、「思想殖民」との中国語表記を使用する。

する論考を精査し、これらの全般的論述傾向、個別事例としての「民間組織」の役割、そして歴史的に展開された「対ソ認知戦」の教訓に関する研究状況を俯瞰する。これらの考察から、米国「対中認知戦」が中国の政治安全に及ぼす脅威認識を可能な限り浮かび上がらせ、本稿に続くシリーズ第3稿の議論に繋げるものとした。

1 政治安全の概念定義

中国共産党が固守すべき至上価値が、その執政党としての地位、即ち同党の政権維持に置かれていることは、国内外の有識者が指摘するところであると同時に、同党が自認するところでもあり、現代中国政治を論じる上での揺るぎない中軸を為している。中国共産党は、1920年代から40年代にかけては、革命政党として在野における党の生存の安全を第一義としていたが、49年に中華人民共和国が建国されると、自ら執政を担当する政権の安全こそが絶対擁護対象となった。中国共産党の政治を巡る安全保障、即ち政治安全が保障すべき範囲は、上記のような拡大過程を経ながら形成された概念である⁸。

政権の地位を脅かす要因は多数存在するが、大別すれば、①国内の反体制勢力が主導する内乱、②軍部によるクーデター、③外国の侵入と武力による政権転覆など、暴力を伴う政権打倒や瓦解こそ、世界史上頻繁に見られる「伝統的」パターンであった。一方、冷戦後の中国は、上記①や②の可能性を孕む国内動向を注視すると同時に、③の国外要因については、思想・認知領域の攻勢から平和的な政権転換（和平演変）へと至る間接要因を、軍事的侵攻による政権転覆よりも蓋然性の高い脅威と見做しているものと思料する。本項は以下に、中国共産党が唱える政治安全の構造や、これを巡る危機意識・脅威認識について概観する。

(1) 政治安全の構造

「新時代の中国の国家安全」白書は、政治安全について以下のように記す。

- 政治安全は新時代の中国の国家安全の生命線
- 政治安全の核心は、政権の安全と制度の安全であり、最も根本的には中国共産党の指導と執政の地位を擁護し、中国の特色ある社会主義制度を擁護すること
- 政治安全が保障され得ない場合、中国が四分五裂、ばらばらの砂という状態に陥ることは必然であり、中華民族の偉大なる復興など語る術もなくなる⁹

政治安全を守り切れない場合、中国そのものが崩壊するとの極めて強い警戒感が示されており、換言すれば、政治安全への脅威こそ、中国の安全保障全体を揺さぶる「核心的脅威」になり得ると見做されている可能性が考えられる。

上記のように、同白書は「政権の安全」と「制度の安全」を政治安全の核心と位置付けているが、これら2つに並列させる形で「イデオロギーの安全」を擁護すべき対象と記す。この3点について、白書の記述から以下のような整理が可能である。

⁸ 駱郁廷、劉鴻暢「中国共産党政治安全観：歴史演進、核心要義与实践進路」『中国高校社会科学』2024.3、25～27頁。

⁹ 国務院新聞弁公室「新時代的中国国家安全」、2025年5月12日。

表1:政治安全を構成する3要素

政権の安全	・中国共産党の政治的優勢・組織的優勢の維持
制度の安全	・人民代表大会制度の維持 ・共産党が指導する多党協力・政治協商制度の維持 ・民族区域自治制度・大衆自治制度の維持
イデオロギーの安全	・マルクス主義の指導的地位の堅持 ・強力な凝集力と統率力を有する社会主義イデオロギーの構築 ・思想や世論の闘争の場を固守

(出典:「新時代の中国の国家安全」白書より筆者作成)¹⁰

中国が守ろうとするイデオロギーとは何か。端的には、マルクス主義が中国共産党のイデオロギーの核心を為すものであると言える。中華人民共和国憲法は序文において、同国の政体に係る根本的原則について以下のように記述する。

中国の各民族人民は、引き続き中国共産党の指導の下、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想の導きの下、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、改革開放を堅持し、社会主義の各種制度を絶えず改善し、社会主義市場経済を發展させ、社会主義的民主を發展させ、社会主義的法治を健全化し、新たな發展の理念を貫徹し、自力更生、克己奮闘し、工業・農業・国防・科学技術の近代化を着実に実現し、物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明の協調的発展を推し進め、我が国を富強・民主・文明・協調ある美しい社会主義現代化強国へと建設し、中華民族の偉大な復興を実現する¹¹。

図1:「習近平総書記、宣伝思想工作を語る」

ここから、政権の安全（中国共産党の指導）、制度の安全（社会主義の道の堅持、社会主義の各種制度の改善）、イデオロギーの安全（マルクス・レーニン主義）が包含されていることが見て取れる。また、2013年8月に開催された全国宣伝思想工作会議において、習近平（Xi Jinping）総書記は「宣伝思想工



(出典: 共産党員網)¹²

¹⁰ 同上。

¹¹ 共産党員網「中華人民共和国憲法」、2018年3月22日、<http://news.12371.cn/2018/03/22/ARTI1521673331685301.shtml>。

¹² 共産党員網「全国宣伝思想工作会議」、<https://news.12371.cn/special/qgxcxgzhz>。

作とは、イデオロギー領域におけるマルクス主義の指導的地位を打ち固めることである」と言及しており、以降、多くの場においてマルクス主義を堅持する重要性について強調している¹³。カール・マルクスを中心に発展したマルクス主義思想は、歴史の原動力としての階級闘争とその帰結としての資本主義体制の崩壊、そしてプロレタリア革命による共産主義社会の実現という、共産党政権の根本的な存在意義に対する思想的根拠を提供する。政治安全の対象である政権や制度は、マルクス主義のイデオロギーを基盤に構築された概念であり、視点を変えれば、共産党の根幹となるイデオロギーを否定することは、政権の正統性や制度の妥当性を揺るがす打撃に他ならない。

政治安全を構成する3つの要素に関して、中国政府の哲学・社会科学方面の教育政策に関与していると見られる武漢大学教授の駱郁廷（Luo Yuting）は、政権の安全こそ核心であり、政治安全の最重要かつ前提事項であるのに対し、制度の安全は前者を保障するための支柱であり、相互補完的な関係にあると論じる¹⁴。即ち、党の指導が無ければ社会主義の制度確立は不可能であるが、社会主義制度なくして党の指導的地位擁護という政権の安全を維持することもまた不可能であるとの見解である¹⁵。これらに対し、イデオロギーの安全は政治安全の「先導」とであると提起する。駱は論考において、ある階級が既存の政権を打破するには世論形成が必要であり、そのために自身のイデオロギーを確立し、以て人々の思想や行為に影響を及ぼすとの毛沢東（Mao Zedong）の言説を引用した上で、西側が企図する「カラー革命」は往々にしてイデオロギー領域への浸透を端緒としている以上、同領域の安全を確保することが党の政治安全を擁護する上での重点中の重点となると主張を展開している¹⁶。

（2）イデオロギーの安全とその脅威

イデオロギーとは、政治・宗教・哲学・道徳等の要素を含む、人々の価値観や行動規範の基盤となる社会思想体系を指す概念である。新たな社会を建設するための「思想改造」を唱導する共産党政権にとり、イデオロギーは一貫して重要な地位を占めるものであった。上述のとおり、中国におけるイデオロギーの安全の核心は、マルクス主義の指導的地位の堅持、強力な凝集力及び統率力を有する社会主義イデオロギーの構築であると規定されるが、同時にイデオロギー領域を「思想や世論における闘争の場」とであると位置付けていることは注視すべきであろう。かかる領域において、西側諸国は自由・民主・人権との普遍的価値や文化の影響力により中国の西洋化や分断戦略を企図していると強調する¹⁷。

¹³ 同上。

¹⁴ 現在の同人の肩書は武漢大学思想政治教育研究院院長であるが、2017年まで13年近くにわたり同大学の党委員会副書記を歴任した他、党の思想教育部門に近い「中国マルクス・エンゲルス研究会」副会長を務める等、現政権の理論教育や宣伝に深く関わると見られる。2020年には編著『中国の夢とソフトパワー』（江蘇人民出版社、2020年）を出版している。

¹⁵ 駱郁廷、劉鴻暢（2024年）、30頁。

¹⁶ 同上、31頁。

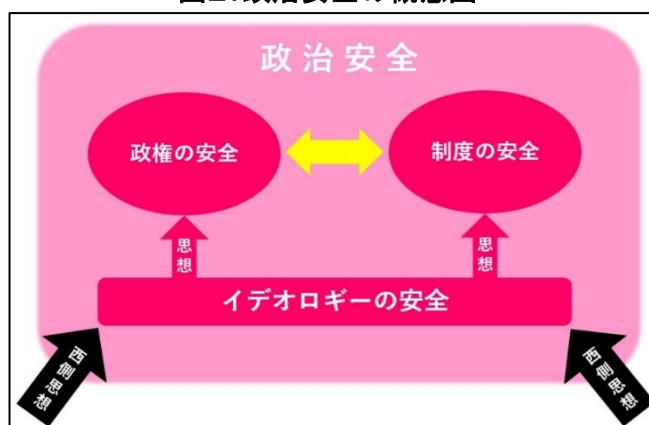
¹⁷ 国務院新聞弁公室「新時代的中国国家安全」、2025年5月12日。

イデオロギーの安全が政治安全を構成する一要素であることは前述のとおりであるが、中国においては認知領域とも深く関わるものであると認識されており、中国国内の多数の識者の議論の焦点となっている。ある研究者は、イデオロギーの安全は他の領域の安全とは異なる「持続的な攻心戦（心理戦）」の場であり、人々の思考や行動の支配を企図する「制脳権」争奪を巡る闘争であると論じる。かかる闘争は長期にわたり「西強東弱（西側は強く、中国は弱い）」との戦略情勢にあり、中国のイデオロギーの安全は常に重大な挑戦に直面しているとの認識が示されている¹⁸。また、西側諸国のイデオロギー攻勢は中国内外で積極的に実施されており、中国国内では、改革開放政策へ舵を切って以降の40数年来、持続的に進展する社会の利益要求の多元化を背景に、思想面における人々の独立性や選択性が強まり、社会の遠心分離化が進行していると強調する。国際面においては、西側諸国は支配的な言説の力（原文：「国際話語権」）を利用して中国脅威論や中国強硬論を拡散し、中国イメージの「悪魔化」を吹聴していると警戒する¹⁹。かかる認識は、過去40年にわたって一貫しており、近年では「百年来の未曾有の大変局」との情勢認識の下、より強く意識されるに至る。

イデオロギーの安全はリスク管理の対象であり、思想は自然に守られるものではないとして、国家が能動的にリスクの予防・制御・解体を実施すべきだと主張するのは、ハルビン工程大学教授の陳坤（Chen Kun）である。陳は、目下の中国が直面するリスクとして、①外部浸透リスク（西側の価値観、メディアや教育を通じた浸透）、②内部動揺リスク（社会格差と不満・不信の蓄積、社会の価値観の多様化）、③サイバー空間リスク（情報拡散の高速化、より困難となる世論の制御）、④党幹部の思想弱体化（理念の形骸化、忠誠心の低下）の4点を挙げる。①外部リスクが②内部リスクへ及ぼす影響を警戒すると同時に、③サイバーリスクをイデオロギーの安全のリスクの増幅器であると捉え、また④幹部の思想弱体化を体制崩壊の起点であると位置づける²⁰。その上で、思想教育の強化やメディア統制による予防、サイバー空間の監視や情報遮断による制御、問題思想の排除を旨とする解体の3点を、国家が組織的に実行すべきであると強調する²¹。

他方、イデオロギーの安全の重要性を踏まえつつも、リスクに対し過剰反応すべきでは

図2:政治安全の概念図



（出典：駱（2024年）等より筆者作成）

¹⁸ 徐光順、趙亮「習近平新時代意識形態安全観論析」『思想理論戦線』2024年第6期3巻、2頁。

¹⁹ 李宗建、曾佳子「新時代意識形態安全治理：風險、理念与路径」『中国浦東幹部学院学報』2023年第17巻第6期、13頁。

²⁰ 陳坤、王睿琦「政治安全中的意識形態安全 風險防範化解」『南昌大学学報（人文社会科学版）』2024年8月、第55巻第4期、22～24頁。

²¹ 同上、24～28頁。

ないとの主張も見られる。中央民族大学教授の陳旭清（Chen Xuqing）は、イデオロギーの安全が直面する問題として、①党・政府部門間の連携不足という制度・運用上の問題、②メディアや学術交流、（帰国した中国人）留学生を介しての西側文化浸透の問題、③SNSへの依存やアルゴリズム誘導によるサイバー・AI等の技術上の問題、価値の多様化や多元的主体間の利害衝突といった内在的矛盾の問題を列挙する。しかし、これに対処する上での過度な不安を戒め、過剰な統制は制度上の歪みを誘発し、新たなリスクをもたらすと主張する²²。本項で取り上げた両者は、イデオロギーの安全におけるリスク要因についてはほぼ一致した見解を共有するも、前者が統制に重きを置くのに対し、後者は経済や民生の充実こそ最大の安定要因であるとして、安全より発展を優先させるべきとの異なる主張を展開している。

（3）ソ連崩壊の教訓：習近平総書記の言及

前項で概観したとおり、イデオロギーの安全を巡る危機意識は党・政府・学界においておおその共通認識が形成されているものの、その対処法に関する考え方には多数の主張がある。一方で、警戒心を緩めるべきではないと主張する論者が度々引き合いに出す事例が冷戦後のソ連崩壊であり、往々にしてイデオロギーの崩壊を政権崩壊と結び付けて論じる傾向が見られる。イデオロギー領域を「制脳権」争奪の場であると言及した点について、前項で引用した空軍預警学院教授の徐光順（Xu Guangshun）の論考は、習近平総書記の安全観を検討した論考において、ソ連崩壊の「手痛い教訓」を銘記すべきことを強調している²³。

習総書記は、政権が正式に発足した2013年以来、ソ連崩壊に関連する見解を度々発表しており、その関心の高さを示している。かかる動向より、中国国内で発刊されるソ連崩壊関連の論文は2010年代初期以降急増し、その内容もソ連末期の政治的腐敗や拙速な情報公開の推進、経済運営の舵取りの失敗、更には民族問題に関する分析など多岐にわたる。近年でも、2021年のソ連崩壊30周年を契機とし、崩壊に至るソ連の政治プロセスや社会情勢に関する新たな見解が示された論文が多数発表されるなど、依然として強い関心が示されている²⁴。

イデオロギー領域に係るソ連崩壊について分析した論考には、崩壊の原因をソ連共産党自身の失政や、党の質的変節に求めるもの、すなわち（現行の中国が施行する）社会主義体制や制度自体が崩壊の原因ではないと論じる弁解的考察が目立つ²⁵。これらの論考に共通する点は、その多くが2013年以降の習総書記による関連の言及に拠っていることで

²² 陳旭清「我国意識形態安全的特征和挑战」『社会科学家』2024年1月、第1期総第321期、176～181頁。

²³ 徐光順、趙亮（2024年）、2～3頁。

²⁴ 中国の学術論文データベース「中国知網（CNKI）」において、主題やキーワードに「ソ連崩壊」を含む論考を検索したところ、1,439件の結果が示されたが、その大部分が習近平政権発足後の2010年代初期以降に発刊されたものであった。

²⁵ 白宇喬「“失在”于政、不在于制」『中共青島市委党校青島行政学院学報』2025年第1期、20～21頁。

ある。本稿の主題とは異なるため、ソ連崩壊に関する中国国内の研究状況については別稿に譲り、ここではソ連崩壊及び同共産党「亡党」関連の習総書記の言及を以下に概括する。

ア 「ソ連型社会主義ガバナンスの不作為」(2013年11月12日)

社会主義社会という、全く新しい社会を如何に統治するかとの問題に答えられなかった。

イ 「深刻の度合を極めた腐敗問題」(2012年11月17日)

汚職・腐敗が最終的にソ連共産党の「亡党」、そしてソ連邦の亡国を招いた。

ウ 「民心を失った者は天下を失う」(2013年12月26日)

(ソ連崩壊は)党の人民大衆からの離脱が、人民大衆による党の放棄という歴史発展の法則の結果である。

エ 「跡形もなく消え去った理想と信念」(2013年8月19日)

思想面での防衛ラインが突破されたことで、ソ連共産党は他の領域における防衛ラインを固守することも困難となり、最終的に政治的動乱、政権喪失という党の失墜に至った。

オ 「“ソ連モデル”自体に多くの弊害が潜んでいた」(2013年1月5日)

過去、(中国における)全面的ソ連化は実現しなかった。現在においても、全面的な西洋化など不可能である。²⁶

上記は何れも習近平政権が本格的に始動する2012～13年に開催された党内会議や記念式典等における習総書記の関連の発言を抜粋したものである。その後、反腐敗キャンペーンの展開(上記イ関連)、西側の価値観の拒絶と「中国モデル」の喧伝(同オ関連)、習政権の目玉とも言えるこれらの政策が、ソ連崩壊の教訓を基盤としているかの様相を呈している点は興味深い。そして、本稿の主題と特に関連付けられる言及が上記エである。かかる言説より、思想面における理想と信念、即ちイデオロギーの防衛線が突破されれば、即時に他の領域に伝播し、ドミノ式に崩れ落ちるというソ連崩壊の歴史的教訓は、習政権下の中国の脅威認識に深淵な影響を及ぼしていることが垣間見られる。

2 中国が認識する米国の「対中認知戦」①:「思想殖民」

2014年、習近平総書記は「総体的国家安全観」を提唱し、政治、軍事、国土、経済、金融、文化、社会、科学技術、サイバー、生態、資源、核の12領域における安全保障を確保すべきことを訴えた。これを基礎とし、食糧、海外利益、宇宙、深海、極地、生物、人工知能(AI)、データを加えた20領域の安全を唱えたのが、2025年に発表された白書である。わずか11年足らずの期間において、中国は新たに8つもの領域を安全保障の範疇に包括させたことになるが、その核心たる政治安全が不動の地位にあることは本稿前段において重ねて述べたとおりである。そして、かかる政治安全の「先導」たるイデオロギーの安全が、経済、文化、社会、科学技術、サイバー、ひいてはAI等の領域からのリスクの逆流に晒されているとの認識を中国が有していることも、前節で概説したとおりである。また、中国の安全を脅かすリスクは必ずしも国外を発信源とするものばかりではなく、国

²⁶ 徐元宮(2019年)、7～10頁。

内に燃える潜在的リスクへの適切な対処の必要性を認識していること、そして、外部リスクが内部に影響を及ぼす可能性への警戒心についても確認した。かかる外部リスクにおいて、中国が最も強く意識する存在が米国であるとする事への疑義は少ないであろう。

米中両国は、経済・金融、生態・資源等、多くの分野で協力を基盤としつつも、意見の相違から鋭く対立する局面も少なくない。科学技術・AIにおいては熾烈な競争関係にあり、宇宙・深海・極地においても多数の利害が存在する。食糧においては、中国が米国に依存する部分もあり、安全保障上の脅威として今後顕在化する可能性も否定できない²⁷。そして文化・社会面では、米国の影響を一定程度許容すると同時に、浸透の危機に抗う中国の脅威認識は拭い去りがたいものがある。かかる米国の脅威を、中国は「思想殖民」との苛烈な表現で示し始めた。この漢字が表すとおり、思想的支配を目論む謀略を指す概念であり、認知戦をその手段として、世界規模で人々の脳の植民地化を企図し、実行してきたと断じる。かかる視点より、本節では中国側の眼に映る「米国型認知戦」の姿について考察する。

(1) 「米国型認知戦」の根源

2025年9月に発表された「思想殖民——米国認知戦の手段、根源及び国際的危害」は、国営通信社である新華社通信のシンクタンク・新華社研究院が報告書形式で出版した論考である²⁸。故に、「米国認知戦」に対する中国の見解として一定の権威を有するか、或いは当局の公式見解に近いとの判断を可能とするものと思料する。

本項では、同報告書の第1章が扱う報告全体における根幹部分について概説する。「思想殖民」の本質とは、他国の思想・価値観を改造し、米国への依存を形成するための思想征服を目的とし、強制的な改造、悪意ある操作、隠然たる浸透、長期にわたる浸蝕を特徴とするものであり、その萌芽は19世紀のモンロー主義にまで遡ると説明する²⁹。

ア 手法：3色の「顔」

米国が世界各国で展開する「思想殖民」活動は、その情勢や現実的需要に基づき、白色、黒色、灰色という3つの「顔」に偽装し、下記の表のとおり実施されると分析している。

表2:「思想殖民」の3手法

区分	定義・特徴	主体	主な手法	事例	実施期間	目的
白 色	公開・合法・正当性を装う情報発信	・政府機関 ・公的機関 ・メディア	・外交発信 ・文化交流 ・留学制度	・VOA ・フルブライト ・ハリウッド	長 期	・イメージ形成 ・価値観浸透

²⁷ Global Food Security Index (2022)によると、食糧安全に関する中国の総合指数は113カ国中25位（購入可能性33位、質と安全46位、持続可能性・復元性55位）。最近20年において中国の食糧自給率は100%前後から76%まで減少しており、中国国際経済交流センターの研究では、2035年までに65%程度に減少すると見込まれている。また、大豆やトウモロコシ等の主要品目の主な調達先を西側諸国に依存しているとの統計もある。

²⁸ 本文57頁もの同レポートは、中国側が認識する米国の認知戦について体系的に著した内容・構成となっている。出版元の研究院が属する新華社は、中国共産党宣伝部直轄の機関であり、通信社であると同時に、党の宣伝機関としての性質を有することは周知のとおりである。

²⁹ 新華社研究院「思想殖民——米国認知戦の手段、根源及び国際的危害」2025年9月、3～6頁。

黒 色	秘密・非合法 直接介入	・情報機関 ・軍	・偽情報 ・心理戦 ・サイバー	・侵入工作 ・偽アカウント ・監視活動	短 期	・混乱 ・不安 ・体制転覆
灰 色	半公開・出所曖昧・ 間接的介入	・NGO ・第3 セクター	・資金援助 ・世論誘導 ・社会運動 支援	・NED ・NGO 支援 ・カラー革命関 与	中 期	・政治環境操作 ・世論形成

(出典：「思想殖民」より筆者作成)³⁰

パブリック・ディプロマシーに近い活動である白色と、情報機関による非合法の体制転覆等の謀略手段としての黒色と並び、NGO等の非政府組織を主体とする「灰色」の活動について、「民間の自発的活動を装い、政府の責任回避の口実」と見做す傾向は、比較的最近になって現れた潮流であると見られる。特に、半官半民の機関である全米民主基金会（National Endowment for Democracy: NED）を、典型的な灰色浸透の手段と名指しして批判している点は、同基金会を含む「灰色」への警戒感を如実に示すものと言えよう³¹。

イ 基盤：ソフト面での基礎的条件

国際政治、経済、軍事面での米国の覇権的地位を「思想殖民」のハード面での前提と位置付けた上で、言語・文化、言説・概念、メディア、学術・知識等をソフト面から支援する基礎的条件を構成するものとして、以下のように整理する。

表3:「思想殖民」の基盤

要 素	内 容	手 段	効 果	時間軸
①言 語	英語の世界的支配	・教育制度 ・国際共通語化	思考様式の同質化 価値観浸透	超長期 (世代間)
②言説・概念	国際的言説、概念の支配	・「民主 vs 専制」 ・価値ラベリング	世界の認識枠組み を規定	長期
③メディア	情報流通チャンネルの支配	・国際メディア	議題設定・世論誘導	即時～長期
④技 術	情報・通信インフラ支配	・通信衛星 ・インターネット ・AI、アルゴリズム	認知操作の精密化、 大規模化	中期～長期
⑤学術・知識	知識生産と評価基準の独占	・大学、研究機関 ・論文、ランキング ・研究資金	エリート思考の形成	長期
⑥文 化	大衆文化・生活様式の浸透	・映画、音楽 ・娯楽産業	無意識レベルでの価 値観浸透	長期

³⁰ 同上、8～11 頁。

³¹ 同上、10 頁。

⑦制 度	国際秩序・ルール形成力	・国際機関 ・国際法 ・同盟	正当性の独占	中期
------	-------------	----------------------	--------	----

(出典：「思想殖民」より筆者整理・作成)³²

上記の基盤は、④技術がインフラを形成し、②言説・概念、⑤学術・知識、⑦制度が国際的なルール支配のための制度上の基礎を提供、そして①言語、⑥文化がその素地となる認知層を構築すると中国が解釈する様子が垣間見られる。「一带一路」建設による沿線諸国へのインフラ支援や、「国際話語権」強化の一環としての国際機関創設に注力する中国の活動背景には、かかる米国優位に対する意識があることは否定し難いものと思料する。

ウ 動機：国益と国際道義のすり替え

上記に続き、同レポートは「思想殖民」を実行する米国の動機として、下記3つの覇権・特権への米国の固執を挙げる。

表4:「思想殖民」の動機

動 機	内 容	手 段	目 的
文化覇権の確立	自国の価値観を「普遍」とし、浸透させる	・教育 ・文化輸出 ・メディア	・精神的依存 ・価値観の同化
政治覇権の維持	国際秩序を自国有利に再編	・世論操作 ・同盟形成	他国の従属的行動
経済特権の確保	市場、資源、技術の優位維持	・企業支援 ・制裁 ・情報戦	グローバル経済支配

(出典：「思想殖民」より筆者整理・作成)³³

文化覇権の確立において、米国は「(自国の) 民族性」を「(世界大の) 普遍性」へ、「国家利益」を「国際的道義」へ、「文化的殖民」を「価値の唱導」へと転換し、政治覇権の維持においては「合則用、不合則棄 (自国の利益と合致すれば利用し、合わねば棄て去る)」との態度で国際規範・制度に対応しており、これを覇権的本質の暴露であると批判する。経済特権の面では、近年の華為 (HUAWEI) 科技や TikTok 等の中国企業に対する「国家安全」を口実とした圧迫により、グローバル市場における米国企業の障害除去を実行していると非難する。

(2) 構造

本項では、「思想殖民」第2章で概説される「米国型認知戦」実践の構造 (中国語原文：体系) について、戦略構造と組織構造について概観する。同レポートは、米国は非常に強い戦略的意図と明確な布石の下、多次元立体型の構造を構築してきたと分析する。

³² 同上、11～13 頁。

³³ 同上、14～16 頁。

ア 戦略構造

米国の「思想殖民」は、第二次大戦終結から現在に至る各期間において、宣伝戦、情報戦、思想戦、認知戦、それぞれを主体とする戦略構造を形成してきたと主張する。初期の宣伝戦においては、東西冷戦下、VOA や Radio Free Asia 等のラジオや新聞等の媒体が資本主義社会の自由や繁栄を喧伝すると同時に、ソ連「専制」下の腐敗や貧困への攻撃を主たる手段としていたのに対し、70年代以降の情報戦では、「情報統制—認知」とのパラダイムが、従来の「宣伝—認知」に取って変わったと説明する。米国情報戦の成功事例として、80～90年代の日米貿易摩擦を取り上げていることは示唆的である。米国は自国の経済問題の「スケープゴート」として、日本に半導体協議やプラザ合意への署名を迫るため、情報妨害や障壁、情報の取捨選択等の手段を以て世論を形成し、戦略目標としての情報統制を実現したと断じる³⁴。

表5:戦略構造の変遷

段 階	時代背景	概 念	主な手法	標 的	目 的	戦 場
宣伝戦	第二次大戦～ 1960 年代	情報発信	・ラジオ、新聞 ・対外放送	大 衆	イメージ形成	メディア
情報戦	1970 年代～	情報統制	・情報選別 ・情報遮断	世 論	認識誘導	情報空間
思想戦	2000 年代～	戦略伝播 (SC)	・公共外交 ・価値観発信 ・制度誘導	国家・エリート	価値観転換	社会・制度
認知戦	2010 年代～ 現在	認知操作	・AI ・SNS ・脳科学	大衆／個人	思考・行動変容	人間の脳

(出典:「思想殖民」より筆者整理・作成)³⁵

中国の西側批判において、近年頻繁に現れる「普遍的価値」は、米同時多発テロ事件後の2000年代以降展開される思想戦の中で用いられるようになったことを指摘しており、その成功事例としてエジプトのムバラク政権が瓦解した「カラー革命」を挙げる³⁶。そして、現在進展する認知戦は従来の手法とは異なり、AI や SNS 等の新興技術に強く依拠し、脳科学、神経科学等の最新の研究に依存して遂行されるものと分析する。かかる手段を用いた「認知形成」が目標とするのが「制脳権」であり、認知の再構築により対象の思考方式や価値判断を変えることを企図していると論じる。

³⁴ 同上、18 頁。

日本に合意を迫る上で如何なる情報統制が実施されたかに関する分析はないが、当時の米国内で見られた対日批判的世論が意図的に形成されたことを示唆していると見られる。80年代中期の米国の対日貿易赤字の拡大は、日本の経済構造の閉鎖性を主な原因とするとの見方が蔓延しており、結果的に米国議会上院は対日報復措置を大統領に求める決議案を全会一致で可決させている。

³⁵ 同上、17～21 頁。

³⁶ 同上、19 頁。

イ 組織構造

「思想殖民」を遂行する上で、政府が主導し、これに社会が連動する形態となっており、加えて同盟国が協力する組織構造を為しているが、かかる構造について複数の軸による結託関係と、複数の主体による共謀を特徴とすると表現する。

表6:「思想殖民」の組織構造

階 層	主 体	役 割	主な手段	特 徴	目 的
中 枢 (政府)	・政府機関 ・安全機関 ・情報機関	・戦略立案 ・統制	・政策決定 ・法制度 ・予算配分	表面化しない 指揮中枢	全体戦略の統制
実 行 (民間組織)	・NGO ・シンクタンク ・報道機関	・世論形成 ・現地浸透	・資金提供 ・情報発信 ・運動支援	非国家の偽装	・認知誘導 ・環境操作
外 部 (同盟国)	・同盟国 ・国際機関	・正当化 ・増幅	・共同声明 ・情報共有 ・制裁	多国間圧力	国際的正当性確保

(出典:「思想殖民」より筆者整理・作成)³⁷

政府主導の下、メディアやシンクタンク、NGO が世論操作や認知形成に主体的かつ積極的に参与しているとの認識において、NGO を「要となる黒幕」とであると位置付け、強い警戒感を示している点は興味深い。特に、前項で取り上げた NED については、東欧の「カラー革命」や、中東の「アラブの春」と並び、2014年に香港で発生した「セントラル占拠」に同機関が強く関わっていると見做している³⁸。同盟国との関係においては、共通の敵に対するエコーチェンバー、思想的包囲を実施する「価値観同盟」を構築しており、2022年には NATO、豪州、日本と共に米国が主導するサイバー・認知戦協力体制の構築を提起したことを記している³⁹。

「思想殖民」は、精神的独立、文化的自信、交流・相互学習の重要性を結語として締めくくるが、米国の「思想殖民」に晒されてきたグローバル・サウス諸国の覚醒について触れた上で、自国を「グローバル・サウスの重要な一員」と位置付け、共に米国の謀略に向き合うとの姿勢を示している⁴⁰。

同報告書は、既に発刊された認知戦関連の論考に依拠して作成されており、多数の箇所において既に中国国内外で発簡された関連の論文が引用されている。近年、中国では認知戦に関する研究成果、特に米国の動向に関する論考が多数発表されており、本レポートは米国の認知戦に関する中国の研究動向を示すものとして、一定の価値を有するものと思料する。

³⁷ 同上、17～21 頁。

³⁸ 同上、24 頁。

³⁹ 同上、25 頁。

⁴⁰ 同上、54 頁。

3 中国が認識する米国の「対中認知戦」②：中国国内の研究動向

認知領域に係る技術的進展、輿論戦や心理戦等の隣接領域における発展的研究の成果は、中国国内でも2010年代初頭より断続的に現れ始めた。前節で取り上げた「制脳権」という概念を一例に挙げると、米国での脳・神経科学、認知科学の研究の発展と、軍事・安全保障分野への応用の進展を背景に、中国でも同分野への関心が喚起された。かかる情勢を受け、2014年に国防科技大学の曾華鋒（Zeng Huafeng）と石明海（Shi Minghai）の共著『制脳権：グローバル・メディア時代の戦争法則と国家安全保障戦略』が出版されると、人民解放軍機関紙「解放軍報」等を中心に、「制脳権」を標題に冠した論稿が多数発表されるようになる。この間、米軍における Cognitive Domain への関心の高まりを経て、中国でも2019年7月に発表された国防白書「新時代における中国の国防」において「智能化戦争」の現出に触れられ、認知領域をその作戦域に含むと定義された⁴¹。以後、認知戦に関する議論は、同領域における「制脳権」奪取を含め、軍内外の関連刊行物等において活発に為されるようになる。

一方、認知領域における戦いに関する中国国外の動向について、「認知戦」との用語を使用した論稿が発表されるようになるのは最近数年のことである。筆者が中国学術情報データベース「CNKI」上で検索した限りにおいて、米国の認知戦の動向、中でも中国に対し指向される認知戦に関する論文は、特に2022年以降にその本数を伸ばし始めたように見受けられる。本節では、前項での「思想殖民」に係る議論に続き、米国の「対中認知戦」を巡る論考を概観しながら、中国側の脅威認識の一端を考察することを目的とする。以下、第1項では米国の「対中認知戦」全般に関する議論を俯瞰する。その上で、第2項では米国「対中認知戦」における NGO やシンクタンク等「民間組織」の役割についての中国側の認識、続く第3項では米国型認知戦の歴史的事例として、中国が強く関心を寄せる「対ソ認知戦」に関する研究成果について概説するものとする。

(1) 米国の「対中認知戦」の全体像

2022年前後から本数を増やし始めた米国の「対中認知戦」を検証した論稿は、その内容において年を追うごとに多岐にわたり、細部を検討したものへと拡充しつつある。かかる論文の著者は、国際関係学を専門とする者の他、情報・サイバーやメディア研究を背景とする者など、多方面の分野の専門家により議論が行われている。2023年に発簡され、現時点までに中国国内で多数引用される論文「米国の対中認知戦：その動向、影響と対応」の著者である吉林大学教授の郭永虎（Guo Yonghu）はマルクス主義を専攻する研究者である。郭以外にもマルクス主義やイデオロギー研究をバックボーンとして認知戦を研究する者は少なくない。中国における認知戦研究が、イデオロギー領域を重視している姿勢、或いはマルクス主義等の見方に偏重する様子が、ここからも見受けられる⁴²。

⁴¹ 中華人民共和国中央人民政府「新時代的国防」2019年7月24日、http://www.gov.cn/zhengce/2019-07/24/content_5414325.htm。

⁴² 郭永虎、張函語「美国対認知戦：動向、影響与対応」『統一戦線学研究』2023年第4期。

前述の『制脳権：グローバル・メディア時代の戦争法則と国際安全保障戦略』の著者である曾華鋒

郭の論文は、米国の「対中認知戦」に見られる歴史的経緯や動機等の背景を端緒に、「対中認知戦」が指向する対象領域を具体的に列挙し、以下のように分析している。米国が中国に対し発動する認知戦的攻勢は、明確な選択性と指向性を持って実行されるものであり、即ち、①南シナ海、②香港・台湾、③新疆・チベット、④軍事安全の4領域、いわゆる中国の「核心的利益」を対象に実施されているとの見解を示している。①南シナ海を巡り、同地域に対する中国の「侵略行為」、海空域における「重大な脅威」との表現を以て国際社会をミスリードし、国連海洋法条約等の国際法を利用し中国の正当性を攻撃。②香港・台湾に関し、2019年以来の香港情勢に対する「民主がなく、人権がない香港」という汚名を着せる攻撃、台湾問題を巡るブリンケン前国務長官の議会での発言「中国の台湾への潜在的侵略行為」等、政府高官の発言が中国に関する「脅威ナラティブ」を形成。③新疆・チベットにおいて人権問題を強調し、NEDを急先鋒とする米国政府と密接な関係を有する「民間組織」が、新疆の「強制労働」等について偽証。④軍事安全を巡り、米RAND研究所は2020年12月に発表した報告書において、「人民解放軍は20年以内にグローバル基地ネットワークを構築」するなど喧伝し「中国脅威論」を拡散、などの見解を示している⁴³。

郭は論考において、上記のような米国による中国の「核心的利益」に対する集中攻撃は、国務省が主導し、国防省や情報部門がこれに協力し、メディア・シンクタンク・対中強硬派及びNGO等の組織による、上下一体となった全方位の「対中認知戦システム」の下で実行されているとの見解を示している。その結果、中国側は①対中好感度の低下など国際社会における国家イメージの悪化、②中国国内での個人主義・消費主義の浸透によるイデオロギーの安全への悪影響、③分断・不信の助長による民族問題への影響など、既に負の影響の萌芽が現れていると分析している⁴⁴。

郭の論文は、米国「対中認知戦」の概要全般について解説した上で、その攻勢の事例に係る具体的な対象、攻撃主体等を明示しており、「核心的利益」への打撃を忌避する中国側の認識を理解する上で一定の示唆を得られるとの評価が可能である。他方、「対中認知戦」が中国国内に対し如何に負の影響を及ぼしているかについてのメカニズム等は明確にされておらず、推論レベルに留まる部分は否めない。一例を挙げれば、近年の中国社会に蔓延する極端な個人主義や「歴史虚無主義」に関し、ハリウッド等の米娯楽産業等によるイデオロギー浸透に責任を帰す箇所が見られるが、両者間の因果関係は明瞭に示されていない。

これに関連し、中国人民公安大学教授の李小波（Li Xiaobo）による論文は、「対中」に限定する内容ではないが、米国の認知戦のメカニズムに関する一定の分析が為されている。李の論考によると、米国認知戦の戦略は以下4つのプロセスを辿る。①「識別レベル」による情報支配。ビッグデータ分析を通じ、アジェンダ設定と情報源のコントロールを実施。これにより「何が現実か」を確定する。②「操作レベル」による情報拡散。SNSで虚偽・

と石明海は、何れも国防科技大学人文学院に在籍するマルクス主義研究者である。

⁴³ 同上、114～117頁。

⁴⁴ 同上、117～119頁。

偏向情報を拡散、対象の思考に合わせた誘導を行い、思考の枠組みを固定する。③「認知レベル」でのナラティブ浸透。文化・価値観の浸透において、繰り返しによるイメージ形成を行い、認知の常識を書き換える。④「政策決定レベル」による行動の操作。対象となる大衆の恐怖や怒り等の感情を誘導し、対立構造を形成することにより、行動・政策を誘導する⁴⁵。これらへの中国の対応策についての李の見解は、世論の主導権掌握やサイバー防御体制の構築、社会的コンセンサス（「中華民族」共同体意識）の強化など、中国の従来の主張から逸脱するものではない⁴⁶。他方、認知戦への対応面において、国際規範やルールの制定が必要であるとの考えが示されていることは興味深い⁴⁷。かかるルール策定に対する中国の積極的参与を主張する点は、宇宙やサイバー等の他の新興領域における規則制定への主導権掌握を主張する中国の「国際話語権」獲得の一環として、認知領域も含めることを主張する向きを示している。

上海社会科学院の劉鳴（Liu Min）は、第1次トランプ政権期の米国は、中国に対する「虚偽情報戦」を実行したと提起する。虚偽情報戦とは、「対中戦略認知」を転換させる構造的装置であり、戦略観、世界観、因果認識を変えるための手段であると捉える。劉は「虚偽情報戦」の具体的事例として、華為（HUAWEI）と一帯一路を挙げて以下のように分析する。華為5Gに対する虚偽情報戦において、安全リスク、諜報活動、国家統制企業との観念を流布し、米国の同盟国の政策的選択に影響を与えた。ここにおいて事実の問題とはならず、「解釈の枠組み」を形成したと論じる⁴⁸。一帯一路に関し、同イニシアティブにおける中国の協力構想を「地政学的拡張」へ、開発支援を「債務トラップ」へと意味の書き換えが行われたと示した⁴⁹。かかる「虚偽情報戦」は、①各国の対中評価の低下や脅威認識が拡大するとの対中認知の悪化、②5G排除やインド太平洋戦略における西側の結束強化を促進、③国際社会における国家イメージが毀損され、中国の発展環境が制約されたことによる対外環境の悪化等の効果をもたらしたとの見解を示している⁵⁰。

この他、中国現代国際関係研究院研究員の李艶（Li Yan）は、米国は認知戦を実施するにあたり、国家レベルでの制度・政策配置を含む認知安全戦略を歴史的に生成してきたとの検証内容を示す論文を発表しており⁵¹、同論文は「思想殖民」に引用されている。

（2）認知戦の尖兵：民間組織

元来、中国のような党国体制を敷く権威主義国家において、いわゆる「民間組織」が活

⁴⁵ 瞿岩、李小波「美国認知戦的戰略演進、体系構建築与中国因応」『国際伝播』2024年第5期、22～25頁。

⁴⁶ 同上、25～26頁。

⁴⁷ 同上、27頁。

⁴⁸ 劉鳴「美国涉華“虚假信息戦”建構、演進与効応——特朗普政府為例」『戰略決策研究』2024年第4期、103～104頁。

⁴⁹ 同上、105～106頁。

⁵⁰ 同上、107～111頁。

⁵¹ 李艶、崔文龍、桂暢旋「美国認知安全戰略：建構脈絡、演進特点与影響評價」『国際安全研究』2024年第5期、95～98頁。

動可能な範囲は限られている。習近平政権発足後、思想的引き締めは一層厳しさを増しているが、同政権下において「民間」の活動は年々狭められていると言える。香港紙『明報』の2013年5月の報道は、党中央は内部通達として「七不講（語ってはならない七項目）」と呼ばれる指示を全国の大学に向け発出したとする。同七項目には「普遍的価値」や「党の歴史的誤り」等と共に、「市民社会」が列挙されている⁵²。故に、市民社会を具現化したNGOのような組織は、中国の体制下では忌避される傾向にあると言える。

前節の「思想殖民」は、米国認知戦の手法においてNGO等の組織はその先鋒を担ぎ、民間の衣を被った認知戦の「灰色」の実行者であると断定する。前項で取り上げた郭永虎の論文においても、NGOやシンクタンク、メディアは「対中認知戦」の前衛部隊と見做されているが、かかる見解は如何なる認識に基づくものであろうか。中国は、民間組織を認知戦における脅威の主体と位置付けているのであろうか。

中共中央党校副教授の呉昊曇（Wu Haotan）は、西側諸国のNGOは、それが元来備える「国際性」「専門性」「第三者的属性」「柔軟性」、そして「偽善性」を以て、「対中認知戦」における重要な役割を担う存在であると指摘する。即ち、国際的ネットワークを有し、専門的人材が作成した報告書等により正当性を装う。また、国家でも企業でもない「第三領域」にあることから、客観的第三者としての信頼を得られやすいと同時に、政府が直接関与できない活動を代行することが可能である。そして、人権や民主化支援を名目に活動しながら、実際には政治目的を持った介入を行うなど、「善の仮面」を被りながら認知浸透を実施するものであると批判的に論じる⁵³。

「思想殖民」において名指しで批判された全米民主基金会（NED）に関し、上述の呉論文も同様の批判を展開する。第一に、同基金会に所属する研究者は「シャープ・パワー（sharp power）」との概念を生み出し、他国に対する中国の影響力に汚名を着せている⁵⁴。また、NEDやヒューマンライツ・ウォッチの研究者が米国議会の聴聞会において中国の人権状況を批判して以降、「シャープ・パワー」は中国を攻撃する際に常時使用される「反中新概念」となったと指摘する。NGOや研究機関で構築された概念や報告は、政府による認定を経てメディアが大きく報じるという流れについて、呉は「反中認知ネットワーク」が構成されていると指摘する⁵⁵。

⁵² 天児慧『中国のロジックと欧米思想』（青灯社、2021年）、48頁。

「七不講」は、「普遍的価値」「報道の自由」「市民社会」「市民の権利」「党の歴史的誤り」「特権貴族的資産階級」「司法の独立」の七項目から構成される。

⁵³ 呉昊曇「西方非政府組織的対華認知戦：致効邏輯」『雲南行政学院学報』2025年第4期、126～128頁。

⁵⁴ 同上、129頁。

2017年、NEDの研究者であるクリストファー・ウォーカーとジェシカ・ルドウィッグは、権威主義国家が自国と民主主義国家の開放度の非対称性を利用し、悪意ある情報・印象操作の攻撃をしかける行為について「シャープ・パワー」と概念化している。（Walker, Christopher & Ludwig, Jessica, 2017/11. “The Meaning of Sharp Power How Authoritarian States Project Influence” *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 6.）

⁵⁵ 同上、131頁。

更に、中国に対するより大きな脅威として、認知戦が「実戦」へと転じることにありと論じる。上述の NGO 等が議会に報告した新疆ウイグル自治区の強制労働や「収容所」に関するレポートは、議会での審議を経て、2022年6月に「ウイグル強制労働防止法」を発効させるに至った。その後、西側諸国は新疆産の綿花やトマトから太陽電池に至るまでの産業に制裁を課したことに見られるように、NGO が報告した「強制労働」は、「輿論化」から「法律化」を経て「実戦化」へと転じ、「対中認知戦」は経済戦へのエスカレーションを遂げたとの見解を示している。同様に、香港情勢を巡る NGO の関与について、2019年の騒擾において NED は街頭デモ活動への資金提供や人的支援の他、組織構築等により暴力的デモ行為を直接支援し、これにより香港は「カラー革命」に陥る危険に見舞われたと指摘する。また、アムネスティ・インターナショナル等の NGO は、新疆・チベット・台湾において「信仰の自由」や「人権」を掲げ、分裂主義勢力を美化し、民族の分裂を煽り立てるなど、中国の主権・領土保全に触手を伸ばし始めたと論じる⁵⁶。

かかる民間組織に対する中国側の脅威認識は、学術論文に留まらず、政府レベルでの懸念の表明ひいては強い批判を行うまでに高まっている。2024年8月、中国外交部は「全米民主基金会のあらゆる行いとその正体」との報告を発表し、NED を「“学術的活動”の名を借りて各所で大々的な干渉や浸透を実施」しているとして、同機関が世界各地で展開する「悪行」を列記した⁵⁷。また、これより更に7年前の2017年には、「国外 NGO 国内活動管理法」が施行され、中国国内で活動する国際 NGO を管理する手段に法的根拠を賦与した。「認知戦の尖兵」としての民間組織に対する中国の警戒は、行政的対処が実施されるまでに及んでいる⁵⁸。

(3) 米国「対ソ認知戦」に関する中国の研究動向

本稿冒頭において、中国人の米国観は複雑怪奇であり、紆余曲折を経てきたと記述したが、ソ連・ロシアに対する中国人の感情も、それに比類するほどの複雑さをはらむものと言える。近代中国史上、帝政ロシアは中国の領土に対する赤裸々な野心を示し、19世紀後半において沿海州や新疆西部の領土を清朝から割譲されている。その後のソ連は中国に同情を示し、西側の民主主義に絶望した国民党・共産党は共にソ連に傾倒し、その組織体系をモデルとする党建設・国家建設を実行した⁵⁹。中華人民共和国建国当初の共産党は「ソ連一辺倒（中国語：向蘇一辺倒）」を対外政策の支柱のひとつとして、経済・技術面を含むソ連からの全面的支援に依存した。しかし、中ソの蜜月は長くは続かず、69年には武力

⁵⁶ 同上、133 頁。

⁵⁷ 中国外交部「美国国家民主基金会的所作所为及其真实面目」2024 年 8 月 9 日、https://www.mfa.gov.cn/wjbxw_new/202408/t20240809_11468602.shtml。

⁵⁸ 2017 年 1 月 1 日、「中華人民共和國境外非政府組織境內活動管理法」が施行された。同法施行の背景は、西側の NGO 活動に対する懸念より、2011 年に発生した「烏坎村事件」が主な要因であったと思われる。同事件は土地取引問題を端緒とし、末端行政機構である村民委員会役員の村民による直接選出を一時的に可能とした事案であるが、これに際し特に台湾の NGO が支援を行っていたとの見方がある。2016 年、依然解決を見ない土地問題に対する村民の抗議活動を警察が鎮圧し、13 人が逮捕され、5 人が指名手配された。

⁵⁹ 石川禎浩『中国共産党、その百年』（筑摩選書、2021 年）、54～63 頁。

衝突が生起するまでに両国・両党の対立は深刻化した。ソ連崩壊後の新生ロシアは、04年までに中国との国境問題を全面的に解決し、信頼醸成機構として発足した「上海ファイブ」は、後に上海協力機構へと発展した。中露協力を主軸とする同機構は、米国も無視し得ないほどの影響力を発揮するまでに成長している。

ソ連の歴史は、20世紀に横たわる社会主義実験の壮大な記録であり、冷戦体制下、半世紀近く続いた米国との抗争の影響は世界各地に拡散し、その影響は現在まで残存する。70年前の中国がソ連を「教師」と仰いでいたのに対し、現在の中国はソ連を「反面教師」として、その崩壊過程からひとつでも多くの教訓を汲み取ろうと懸命な姿勢を見せている。政権の瓦解、国家の分裂という中国にとり最悪の結末を回避する解を、ソ連崩壊過程に求めているかの動向が見られる。そして、崩壊直前のソ連に対し、米国が追い打ちをかけるように実施した「対ソ認知戦」が、最終的な国家の瓦解を引き起こした重要な一因であるとの見解が、近年中国国内で注目され始めている。

かかる研究成果は、90年代以降のソ連研究の膨大な蓄積を基盤として発展している。そのひとつである西安交通大学教授・史澎湃(Shi Penghai)の論文は、米国は体系的な「認知戦」を展開し、ソ連の意思決定や社会安定を同時に破壊したと主張する。ソ連の民衆に対し、米国はVOA等の媒体による認知攻勢を実施したが、ゴルバチョフ政権下のグラスノスチ政策による情報公開が進む背景において、それはより容易に実行されたとする。1986年4月、旧ソ連加盟国であったウクライナ共和国においてチェルノブイリ原発事故が発生すると、VOAロシア語放送は直ちにソ連政府を非難する放送を流す等、突発的事件に食い込む形で攻撃を行う他、平時より西側の豊かさを誇示し、ソ連の欠陥を誇張して宣伝する認知操作を実施していたとの考えを示す⁶⁰。同時に、軍事的抑止と政治的圧迫を通じ、ソ連指導部の判断と政策決定に影響を及ぼす策を弄していたと論じる。レーガン政権期の「スターウォーズ計画」に対する全面的評価を実施したソ連軍部は、総投資額1兆米ドルに達する巨大かつ最先端のプロジェクトに恐懼し、ソ連が進めていた弾道ミサイルや衛星の研究開発プロジェクトのプロセスを狂わせ、ソ連軍指導部が米国により張り巡らせた戦略的陥穽に嵌まり込む結果をもたらしたと指摘する⁶¹。史は、かかる米国「対ソ認知戦」はソ連の民衆レベルと指導者レベルに対し、以下のような深淵な影響をもたらしたと論じる。まず民衆レベルにおいて、自国政府への不信が拡大すると同時に西側への憧憬が強まり、結果としてソ連体制の正当性に亀裂が走った。そして、指導者レベルにおいては判断ミスが頻発し、政策が迷走したことにより、体制の運営能力が低下した。これらの結果、国家全体のレベルにおいて体制イデオロギーは崩壊し、社会は混乱の様相を呈し、最終的に連邦の崩壊を招いたとの見解を示す⁶²。史は上記の分析を提示した上で、「対中認知戦」への啓示として以下4点の教訓を挙げる。第一に、米国の認知戦に対する中国の研究は不十分

⁶⁰ 史澎湃「冷戦後期美国对蘇聯的認知戦及其当代啓示」『西南大学学报(社会科学版)』第51卷第1期、2025年1月、254～255頁。

⁶¹ 同上、256頁。

⁶² 同上、260～261頁。

であり、認知戦研究を強化すること。第二に、国家全体での対応が必要であるとして、政府・軍・社会の統合対応体制を構築すること。第三に、国際的発信力を強化し、西側に牛耳られた言説の力（国際話語権）の確保を図ること。そして第四に、安全保障の核心としてイデオロギーの安全を完全なものとする、などと提唱する⁶³。

ソ連イデオロギーへの米国の浸透を中心に論じた中国人民大学の楊戯戯 (Yang Xixi) は、80年代のソ連はイデオロギー統制の弱体化と指導部の思想的動揺を来しており、この間隙に米国が攻勢をかけたことで崩壊が促されたと指摘する⁶⁴。同時期のソ連は、経済の停滞や特権階級の肥大化、指導者の交代による政治面での不安定性等への国民の不満が増大し、体制の正統性に揺らぎが生じていた。対する米国はレーガン政権下で国力を回復し、積極的攻勢の側に回っていた。かかる背景において、米国は以下3つの手段による浸透を実施したと分析する。第一にソ連指導層への価値的浸透である。相次ぐ首脳会談や訪米経験を通じ、ゴルバチョフ、ヤコブレフ、エリツィン等指導者の西側的価値への傾倒を促す。第二に輿論戦の運用による「褒め殺し（中国語：捧殺）」と「打ち殺し（同：棒殺）」の併用である。「捧殺」とは、ペレストロイカへの過剰な称賛やゴルバチョフ大統領を国民的英雄として演出し、従来の価値観を修正させ、ソ連自ら西側化を促進する政策を加速させることを指す。「棒殺」とは、米国がソ連の軍事・政治行動を全面的に批判し、同国内の民族分離運動を支援することを通じ、政権の正統性を攻撃する手法を言う。第三に、NGOの運用を挙げる。ソロス財団やフリーダムハウス等がソ連国内の反体制派を資金・出版・技術面で支援し、加えて国境を跨ぐ社会運動を組織する他、バルト三国等の「民族分裂運動」を支援する等、ソ連内外に「反体制ネットワーク」を構築した。これらの浸透工作により、党官僚の共産主義信仰は崩壊し、社会の思想は混乱、民族分裂の拡大を招き、ソ連崩壊を加速させたとの考察を示した⁶⁵。

楊論文は、「認知戦」との概念が未定着であった2018年に発簡されたものであるが、イデオロギーへの「浸透」に着目した同研究成果は、今日においても重要な意義を有する。かかるソ連の教訓を汲み取ろうとする歴史研究の他、現在の中国と同様の脅威に直面する他国の状況と対策について分析した研究も現れている。武漢大学マルクス主義学院の王道征 (Wang Daozheng) は、西側によるベトナム青年層へのイデオロギー浸透に対するベトナム共産党の対応に関し議論を展開しているが、文化的浸透や教育・学術交流による価値観の刷新といった西側の攻勢は「対中」「対ソ」認知戦と共通する部分が多数見られ、これに対するベトナム共産党の対策を紹介している⁶⁶。かかる共産主義的価値観を共有する「同志国」に学ぶかの動向が見られる点は、「東側」の連携的対応を垣間見る上で興味深い。

⁶³ 同上、261～264頁。

⁶⁴ 楊戯戯「20世紀80年代美国对蘇聯政治領域的意識形態浸透」『北京教育学院学报』第32卷第3期、2018年6月、47～48頁。

⁶⁵ 同上、48～52頁。

⁶⁶ 王道征「西方对越南青年群体的意識形態滲透和越南共産党的応対举措」『世界社会主義研究』2025年第1期。

おわりに

中国の近現代史は、イデオロギーという捉えどころのない、曖昧模糊とした概念との闘争の歴史であったとも言える。中国語の「現代漢語大詞典」(上海辞書出版社、2007年)は、「イデオロギー(中国語：意識形態)」を、一定の経済的基礎の上で形成された、世界と社会に対する体系的な見方や見解であり、政治、法律、芸術、哲学、道德等の思想的観点が含まれると説明する。中国共産党は、マルクス・レーニン主義を原則的イデオロギーに掲げ、共産主義社会の実現という理想を凝集力として、巨大国家・中国をまとめ上げようと苦心してきた。かかる共産主義イデオロギーの求心力が失われつつある現在、同党は中華という伝統的世界観とナショナリズムの交配種「中華民族」に、イデオロギーの機能を賦与して代用しつつあるかに見受けられる。中国共産党は、核心的イデオロギーの喪失と再構築を経て、その堅持と防御の必要性に直面している。

米国は過去、現在、そして今後長きにわたり、広範な分野において中国の前に立ちはだかる脅威であり続ける可能性は否定し難い。本稿での考察は、かかる脅威が軍事領域に留まるものではなく、むしろ政治安全に指向されるものであることを示した。他方、折しも2026年3月現在、米国は世界各地で軍事力に基づく作戦を展開している。現在の米国を、中国に暮らす人々は太平洋の彼岸からどのような思いで見ているのであろうか。米中関係の曲折は、今後も続いていくと思われる。

本レポートにおける見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省又は航空自衛隊の見解を表すものではありません。

【研究者紹介】 おいそ 大磯 みつのり 光範 3等空佐

(航空研究センター 総合企画推進研究室員)

政策・メディア修士。中国・復旦大学国際関係及び公共事務学院卒。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。台湾・国立政治大学東亜研究所博士課程在学中。

外務省専門調査員(在中国大使館・在上海総領事館)、日本台湾交流協会台北事務所専門調査員等を経て、令和3年、公募幹部として航空自衛隊に入隊。専門分野は、中国地域研究、中台関係等。